

給食調理等業務委託について

- 1 業務名 柳川市学校給食共同調理場給食調理等業務委託
- 2 業務概要及び施設設備
柳川市学校給食共同調理場（柳川学校給食共同調理場・大和学校給食共同調理場）における給食調理業務、食器等の洗浄及び施設設備等の清掃、管理等
- 3 履行場所
 - (1) 柳川学校給食共同調理場 柳川市久々原232番地1
鉄骨造2階建て：1階（給食施設）1,207.76㎡、2階150.08㎡、計1,357.84㎡ 完全ドライ方式、全館空調
厨房機器設備：検収・下処理室機器、調理室機器、和え物室機器、炊飯室機器、洗浄室機器、コンテナ室機器、衛生管理機器、生ごみ処理機器、給食配送車3台
 - (2) 大和学校給食共同調理場 柳川市大和町鷹ノ尾645番地3
鉄骨造2階建て：1階1,104.28㎡、2階97.12㎡、計1,201.40㎡、完全ドライ方式、空調（1階）、検収・下処理室、調理室、和え物室、炊飯室、洗浄室、コンテナ室等、給食配送車4台
- 4 履行期間
令和4年4月1日から令和7年3月31日まで。
- 5 予定価格 259,413,000円（消費税含む。）
- 6 最低制限価格の有無 無
- 7 契約に関する事務を担当する部課の所在地、名称及び電話番号
〒832-8555 福岡県柳川市三橋町正行431番地
柳川市教育委員会教育部学校教育課学校給食係
TEL：0944-77-8173
FAX：0944-74-5545
- 8 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項及び第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。）は、次に掲げるとおり。
 - (1) 基本的事項
学校給食法（昭和29年法律第160号）の目的に沿い、学校給食を教育の一環と考え、児童のために安全でおいしい給食を円滑かつ安定的に提供できること。
 - (2) 業務遂行能力

- ① 学校給食調理業務について、豊富な実績と習熟した従業員を有すること。
- ② 平成28年4月1日以降5年間において、1年以上、共同調理場方式による学校給食調理業務（同一メニューを1日1,000食以上提供する調理）の実績があること。
- ③ 福岡県内に本店又は支店等を有し、本市と速やかに連絡及び調整ができること。

(3) 安全衛生

- ① 柳川市柳川学校給食共同調理場給食衛生管理マニュアル、柳川市大和学校給食共同調理場給食衛生管理マニュアル、文部科学省「学校給食衛生管理基準」、厚生労働省「大量調理施設衛生管理マニュアル」及び関係法令等を遵守すること。
- ② 独自の衛生管理マニュアルを有し、衛生管理体制を十分確保していること。
- ③ 従業員に対して計画的に安全衛生教育を実施していること。

(4) 信用状況

- ① 平成30年4月1日以降3年間に学校給食における営業停止処分等を受けていないこと。
- ② 万一の事故発生に備えて、損害賠償について確実に対応できること。
- ③ 国税、都道府県税及び市町村税の滞納がないこと。

9 入札参加申込みの受付

入札に参加を希望する者は、必要書類を持参の上、直接提出すること。（郵送等又は電送によるものは受け付けない。）

(1) 配布及び受付場所

柳川市教育委員会教育部学校教育課学校給食係

(2) 申込受付期間

令和3年11月9日（火）から令和3年11月19日（金）までの市の休日を除く毎日、午前9時から午後5時まで。

(3) 提出書類

- ① 公募型指名競争入札参加申請書（様式第1号）
- ② 会社等の概要
資本金、平成30年4月1日以降3年間の年間売上高及び経常利益、営業所及び支店数、従業員数（管理部門・業務部門等の別、業務部門は社員の正規、非正規等の別）、調理師等有資格者の状況等を記載。
- ③ 同種・類似業務履行実績調書（様式第2号）（8（2）②に係る契約書又は契約の内容が確認できる書類の写しを添付すること。）
- ④ 大量調理業務の受託実績（様式第3号）（令和3年度現在の実績を記入す

ること。また、学校給食調理業務については、学校給食調理業務の受託実績（様式第4号）により、平成28年4月1日以降5年間の実績を追加して提出すること。）

- ⑤ 従業員（調理員及び栄養士）の研修内容（令和3年度計画及び令和2年度実績）
- ⑦ 独自の衛生管理マニュアル（衛生管理体制含む。）
- ⑧ 事故発生の場合の損害賠償責任保険について（様式第5号）及び同保険証書の写し
- ⑨ 平成30年4月1日以降3年間に食品衛生法（昭和22年法律第233号）による行政処分（名宛人に不利益となる行政処分）がないことの証明（保健所又は自己申告による証明書）
- ⑩ 法人の登記簿謄本又は登記事項証明書の写し（令和3年4月1日以降発行のもの）
- ⑪ 使用印鑑届
- ⑫ 印鑑証明書の写し（令和3年4月1日以降発行のもの）
- ⑬ 納税証明書

国税、都道府県税、市町村税の納税証明書又は未納額がないことの証明書の写し。ただし、発行日が令和3年9月1日以降のものに限り、支店等にこの入札に係る手続を委任する場合は、本店及び支店等のそれぞれの納税証明書を提出すること。

⑭ 学校給食についての考え方

ア 柳川市学校給食における調理業務に対する考え方

イ 柳川市学校給食における衛生管理に対する考え方

ウ 柳川市学校給食における調理員の配置に対する考え方

エ 調理後の施設の洗浄や食缶・食器洗浄機を使ったドライシステムについての考え方

オ 従業員の休暇取得における勤務体制の考え方

カ 委託業務の円滑な遂行に対する考え方

(4) その他

- ① 様式の定めのない書類は任意様式とする。
- ② 提出書類の作成に要する費用は、提出者の負担とする。
- ③ 提出書類は、本市において無断で目的外使用をすることはない。
- ④ 提出書類は返却しない。

10 入札参加確認通知

入札参加の可否は、令和3年11月26日（金）までに入札参加通知書により

通知する。

1 1 入札参加できないと決定した者に対する理由の説明

- (1) 入札参加できないと決定された者は、入札参加できないと決定された理由について説明を求めることができる。
- (2) 入札参加できないと決定された理由の説明を求める場合には、令和3年12月7日（火）までに書面（様式は任意）を提出して行わなければならない。
- (3) 書面は持参するものとし、郵送等又は電送によるものは受け付けない。
- (4) 説明を求められたときは、令和3年12月9日（木）までに説明を求めた者に対し書面により回答する。
- (5) 入札参加できないと決定された理由の説明を求める書面の提出先は、柳川市教育委員会教育部学校教育課学校給食係とする。

1 2 業務委託仕様書等の閲覧

(1) 場所

柳川市教育委員会教育部学校教育課学校給食係

(2) 期間

令和3年11月8日（月）から令和3年12月17日（金）までの市の休日を除く毎日、午前9時から午後5時まで。

1 3 業務委託仕様書等に関する質問及び回答

- (1) 業務委託仕様書等に関する質問がある場合には、次のとおり書面により提出すること。また、書面は持参又は郵送等によるものとし、電送によるものは受け付けない。

① 受付場所

柳川市教育委員会教育部学校教育課学校給食係

② 期間

令和3年11月9日（火）から令和3年12月8日（水）までの市の休日を除く毎日、午前9時から午後5時までとする。

- (2) 質問書に対する回答は、次のとおり閲覧に供する。

① 場所

柳川市教育委員会教育部学校教育課学校給食係

② 期間

令和3年12月13日（月）から令和3年12月17日（金）までの市の休日を除く毎日、午前9時から午後5時までとする。

1 4 入札書の提出日時、提出場所及び提出方法

(1) 提出日時

令和3年12月17日（金） 午前10時

(2) 提出場所

〒832-8555 福岡県柳川市三橋町正行431番地
柳川市役所三橋庁舎 5階 第7会議室

(3) 提出方法

- ① 入札書は、配布する柳川市の様式により直接提出する方法で行う。
- ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免除事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- ③ 入札の執行回数は、1回とする。

1.5 委託業務見積内訳書の提示

- (1) 開札に際し、入札書に記載される入札金額に対応した委託業務見積内訳書（様式第6号）及び業務委託人件費（給与・賞与等）見積内訳明細書（様式第7号）の提示を求める。
- (2) 落札者以外の委託業務見積内訳書は、係員が確認の後、返却する。

1.6 開札

- (1) 日時及び場所
入札書の提出日時に、入札参加者が入札書を提出後、入札の提出場所で直ちに開札する。
- (2) 開札に立ち会うことを認められる者
開札は、入札者又はその代理人が出席して行うものとする。

1.7 入札保証金

柳川市契約事務規則（平成17年柳川市規則第49号）第7条及び第8条の規定による。

1.8 契約保証金

柳川市契約事務規則第28条及び第29条の規定による。

1.9 入札の無効

次の入札は無効とする。

- (1) 金額の記載のない入札及び委託業務見積内訳書の提示がないもの
- (2) 法令又は入札説明書において示した条件等入札に関する条件に違反している入札（例えば入札書と一緒に提出された委託業務見積内訳書で賃金の記載が福岡県最低賃金を下回る金額を記載されたもの等）
- (3) 同一入札者が2以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札

- (4) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明しない入札
- (5) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要項目を確認できない入札
- (6) 入札資格のない者、入札参加資格に反した者（入札参加の確認を受けた者で、その後入札時点において指名停止期間中である者等入札参加資格に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札
- (7) 委任状を提出していない代理人がした入札
- (8) この説明書に提示した予定価格に110分の100を乗じて得た額を上回る金額の入札をした者の入札

20 落札者の決定方法

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第3項の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって入札した者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。最低制限価格を設けない場合は、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある、著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

21 入札辞退の自由

入札参加の確認を受けた者は、入札執行の完了に至るまでは、自由に入札を辞退することができる。

なお、入札の辞退を理由に、本市において、いかなる不利益な取扱いもしない。

公募型指名競争入札参加申請書

令和 年 月 日

柳川市長 様

住 所

商号又は名称

代表者氏名

⑩

T E L 番 号

F A X 番 号

令和 年 月 日付けで入札公募のありました

柳川市学校給食共同調理場給食調理等業務委託

の入札に参加したいので、必要書類を添えて申し込みます。

なお、成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ない者でないこと、添付書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

注 添付資料は、全てA4サイズとすること。

様式第2号

同種・類似業務履行実績調書

[共同企業体名：]
 会社名：

業務名称等	業務名称	
	発注機関	
	履行場所	
	契約金額	
	受託期間	令和 年 月から 令和 年 月まで
	受注形態	<input type="checkbox"/> 単体 <input type="checkbox"/> 共同企業体 (出資比率 %)
業務概要等	調理方式 調理規模 食	調理方式、規模等 構造形式

- 注 1 履行場所は、都道府県名及び市町村名を記入すること。
 2 業務概要等は、同種・類似業務履行実績を的確に判断できる必要最小限の事項を記載すること。
 3 次の資料を添付すること。また、添付資料は全てA4サイズとすること。
 上記記載の項目の内容が確認できる書類（契約書の写し、共同企業体協定書、契約の内容が確認できる書類の写し等）

様式第3号

大量調理業務の受託実績

(令和3年度現在の実績)

契約先	施設名	受託期間	食数	所在地	施設形態

注 施設形態は、病院給食や学校食堂、社員食堂等の別

様式第4号

学校給食調理業務の受託実績

(過去5年間)

契約先	施設名又は 学校名	受託期間	食数	調理員数 (内常勤 数)	施設仕様	形態

注 施設仕様は、ドライシステム等の別。調理形態は、センター方式等の別

様式第5号

事故発生の場合の損害賠償責任保険について

保 険 の 種 類	
保 険 の 名 称	
保 険 の 適 用 範 囲	
賠 償 額	千円
免 責 事 項	

上記のとおりお届けします。併せて、同保険証書の写しを別紙のとおり提出します。

令和 年 月 日

住所又は所在地

商号又は名称

代表者氏名

様式第6号

業務委託見積内訳書

所在地

商号又は名称

役職名

氏名

印

〔令和〇〇年度〕 ※各年度別に作成すること。

項目	積算基礎	金額(円)																				
人件費	(1) 給与・賞与等	人件費計																				
	① 正社員 名 円																					
	② 契約社員等 名 円																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>人数</th> <th>支給額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>正社員</td> <td>業務総括責任者</td> <td>名</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>調理員(常勤)</td> <td>名</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>調理員(常勤以外)</td> <td>名</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>名</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		区分		人数	支給額(円)	正社員	業務総括責任者	名			調理員(常勤)	名			調理員(常勤以外)	名		合計		名	
	区分		人数	支給額(円)																		
正社員	業務総括責任者	名																				
	調理員(常勤)	名																				
	調理員(常勤以外)	名																				
合計		名																				
(2) 法定福利厚生費 円																						
健康保険、介護保険、厚生年金、雇用保険、労働保険(労災)、子ども・子育て拠出金等																						
① 正社員 円	円																					
② 契約社員等 円																						
(3) 交通費 円																						
① 正社員 円																						
② 契約社員等 円																						
(4) 法定外福利厚生費 円	円																					
① 正社員 円																						
② 契約社員等 円																						
事業費	(1) 被服費(白衣、帽子、靴等) 円	事業費計																				
	(2) 事務用品費 円																					
	(3) 衛生費(健康診断費、検便手数料等) 円																					
	(4) 調理用消耗品費(調理用消耗品等) 円																					
	(5) 洗浄・清掃用消耗品費(洗浄・清掃用消耗品等) 円																					
	(6) 通信費(通信費等) 円																					
管理費	(1) 退職手当引当金 円	管理費計																				
	(2) 委託管理費(職員研修経費、保険加入費、衛生管理指導費等) 円																					
計		円																				
消費税		円																				
合計		円																				

様式第 7 号

業務委託人件費（給与・賞与等）見積内訳明細書

所在地

商号又は名称

役職名

氏名

印

令和 年度						
区 分	①時給（円）	②勤務時間／日	③勤務日数	④人数	⑤賞与等（円）	支給額（円） (①×②×③×④) + ⑤
業務総括責任者						
調理員（常勤）						
調理員（常勤以外）						
合 計						

※ 様式第 6 号「業務委託見積内訳書」人件費（1）給与・賞与等の区分毎の明細を記入してください。

※ 月給又は日給制の場合は、①時給欄に月給・日給の別を明記の上、金額を記入してください。